

# 需要想定・供給力について②

2023年1月27日（金）

第33回 料金制度専門会合

事務局提出資料



電力・ガス取引監視等委員会  
Electricity and Gas Market Surveillance Commission

# 本日御議論いただきたい点について

- これまで、第30回料金制度専門会合などにおいて、主に以下の御意見をいただいた。
  - ✓ 原価算定期間（2023～25年度）における需要量をどのように想定しているか確認すべき。
  - ✓ 全体の需要量、低圧の需要量、規制部門の需要量の推移を確認すべき。
  - ✓ 直近の需要実績（2年間程度）については月次で確認すべき。
  - ✓ 需要想定の数値の詳細化等をすべき。
  - ✓ 値上げ影響に関する各事業者の織り込み方を確認すべき。
  - ✓ 原子力発電所の再稼働の織り込みが、コスト全体の低減につながっているか確認すべき。
  - ✓ 原子力発電所の再稼働に関し、火力減少分・他社販売分・市場供出分にどのような前提を置いているか確認すべき。
  - ✓ 原子力発電所の再稼働の時期・有無を踏まえたシナリオ比較をすべき。
- これを踏まえ、事務局において各事業者に追加の資料確認・ヒアリング等を実施した。
- 本日は、その内容について事務局よりお示しするとともに、事業者からも説明を行う。
- その上で、専門委員による審査チームや事務局における審査において、さらに検討を深めていくべき論点があるか、御議論いただきたい。

# 1. 前回会合（第30回）の振り返り

## 2. 電力需要の想定方法

## 3. 直近の需要実績の推移

## 4. 需要想定の数値の詳細化

- **「需要想定」**については、電気事業法第29条第1項の規定に基づいて、電気事業者が電力広域的運営推進機関を經由して経済産業大臣に届け出る**「供給計画」等を基に**、原価算定期間における**規制部門（低圧規制）の電力需要（特定需要）と自由化部門（特別高圧・高圧・低圧自由）の電力需要（非特定需要）をそれぞれ算定**することとなっている。
- また、**「供給力」**についても、「供給計画」等を基に、上記の**需要想定に対応する形で策定**される。
- なお、料金算定における「需要想定・供給力」は「供給計画」をベースとするが、規制料金の算定のために集計区分を整理することや、「供給計画」では未定となっている項目に一定の仮定を織り込んで補正することなどが行われる場合がある。そのため、**「供給計画」と料金算定で用いる「需要想定・供給力」は、必ずしも一致しない。**

# 「需要想定・供給力」及び「供給計画」に係る論点

- 各事業者が今回の料金算定に用いた「供給計画」は、北陸電力・沖縄電力においては本年3月に、その他の3事業者においては本年11月に、それぞれ経済産業大臣に届け出たものである。
- これらの「供給計画」と、今回申請における「需要想定・供給力」に係る論点は、以下のとおり。

1. 事務局では、以下の視点から、「需要想定・供給力」及び「供給計画」の詳細を確認していくが、その他に確認すべき点はあるか。
  - 需要種別の需要（特別高圧・高圧・低圧自由・低圧規制）の算定根拠は何か。特に、低圧自由と低圧規制の配分は、どのような根拠に基づいているか。
  - 需要について、節電効果、「自社から他社への離脱」の影響（離脱影響）、「他社から自社に戻る需要」（戻り需要）などをどのように織り込んでいるか。
  - 料金算定における「需要想定・供給力」は、「供給計画」と異なる前提を用いているか。仮に、異なる前提を用いている場合は、その内容・理由は合理的か。
2. 今回の料金値上げに伴って、規制料金からの離脱が生じる可能性があるが、この影響について、料金審査で考慮すべきか。（※今回新たに料金を算定した上で、当該料金の水準を踏まえて離脱影響を推定し、その影響を需要想定に反映した場合、料金算定の基礎となる需要想定を循環参照することとなる点に留意。）

1. 前回会合（第30回）の振り返り

**2. 電力需要の想定方法**

3. 直近の需要実績の推移

4. 需要想定の数値の詳細化

# 電力需要の想定方法

- 事務局で、各事業者における電力需要の想定方法を聴取したところ、主なポイントは以下のとおり。

## 【総論】

- 例えば、料金メニューの区分ごとに需要を見積もる方法や、特別高圧・高圧・低圧などの需要家の種類ごとに需要を見積もる方法など、いくつかのアプローチが存在。

## 【特別高圧・高圧】

- 主に、電力需要の実績データと経済指標（IIP等）等との統計的な相関や、個別の需要家への聞き取り等を基に算定。

## 【低圧】

- 例えば、家庭向け料金メニューの契約口数については、長期的な実績傾向を重視して推計する方法と、他事業者の参入状況等の直近の動向を重視して推計する方法が存在。
- また、原単位（1口あたり電力量等）については、各事業者とも、5～10年程度の中長期の実績データ等を基に算定。

# 【参考】「供給計画」における電力需要の算定方法等

2022年12月26日  
第30回料金制度専門会合 資料6を抜粋

- 各事業者によれば、電力需要の算定方法や、各種要因の織り込み・想定は、以下のとおり。

事業者	電力需要の主な算定方法 (上段：低圧、下段：特別高圧・高圧) ※カッコ内は主たる算定根拠	電力需要に影響を与える要因の織り込み・想定			
		節電効果	離脱影響	戻り需要	値上げ影響
東北	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 延口数・延契約電力（実績傾向）×原単位（実績傾向）：メニュー別に算定 ⇒規制部門と自由部門とでそれぞれ積上げ</li> </ul>	2022年度の実績節電率と同程度の節電が継続するとして、原単位の織込	実績傾向を考慮し、延口数・延契約電力に織込	LRや事業撤退する他社に離脱した需要家の戻りで推定	外部アンケートや深夜機器割引廃止時の反響から、2023年4～9月について離脱影響に織込
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 延契約電力（実績傾向）×原単位（実績傾向）：電圧別に算定</li> <li>➢ 特高については需要家聞取りの結果も考慮</li> </ul>				
北陸	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 延口数・延契約電力（実績傾向、世帯数）×原単位（実績傾向）：低圧合計と自由部門（メニュー別）を算定 ⇒規制部門＝低圧全体－自由部門合計で分割</li> </ul>	実績傾向を考慮し、原単位の織込	実績傾向を考慮し、延口数・延契約電力に織込	【低圧】実績傾向を考慮し、離脱影響に織込	【低圧】想定困難なため織込まず
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 延契約電力（実績傾向）×原単位（実績傾向）</li> <li>➢ 産業用については、IIPとの相関により電力量を推定し、離脱影響を反映。</li> </ul>				
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 1か月あたり電灯計口数、契約電力（エリア人口、実績傾向）×原単位（実績傾向）－離脱影響－節電影響：全体と自由部門を算定 ⇒規制部門＝低圧全体－自由部門で分割</li> </ul>	機器別節電率と節電参加需要家数（推定）から算定	実績傾向から電力量を算定	LRや事業撤退する他社に離脱した需要家の戻りで推定	想定困難なため織込まず
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ エリア需要（実績傾向、KP3、IIP）－離脱影響－節電影響</li> </ul>				
四国	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 契約口数（エリア人口、実績傾向）×原単位（実績傾向）－離脱影響：全体を算定 ⇒別途、実績傾向から算定したメニュー別想定値をもとに規制部門と自由部門に分割</li> </ul>	実績傾向を考慮し、原単位の織込	実績傾向を考慮し、離脱口数と原単位から電力量を算定	原価算定期間を通じての合理的な想定が困難なため織込まず	競争環境への影響は認識していないため織込まず
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ エリア需要（実績傾向、IIP、需要家聞取り）－離脱影響</li> </ul>				
沖縄	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 延口数・延契約電力（人口見通し、実績傾向）×原単位（実績傾向）－離脱影響（実績傾向）：用途別に想定 ⇒規制部門＝低圧全体－自由部門で分割</li> </ul>	実績傾向を考慮し、原単位または電力量に織込	実績傾向から電力量を算定	離脱影響に織込	想定困難なため織込まず
	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ エリア需要（実績傾向、需要家聞取り）－離脱影響（実績傾向） ⇒規制部門＝高圧全体－自由部門で分割</li> </ul>				



# 【参考】「供給計画」策定にあたっての小売需要の想定方法

## 需要想定要領（電力広域的運営推進機関、2022年4月1日変更）（抜粋）

### V 小売需要の想定

#### 1.～2. 略

#### 3. 想定期間

需要想定を実施する年度の翌年度（以下「第1年度」という。）以降10年間とし、第1年度及び第2年度は月別に想定する。ただし、第2年度の月別は最大需要電力のみとする。

#### 4. 想定対象

- (1) 需要電力量  
送電端電力量
- (2) 最大需要電力

#### 5. 想定方法

上記方針に基づき、原則として下記の手法により想定する。

なお、異常値を控除した場合、気象・閏補正等を行った場合、想定手法を前回から変更した場合は、その旨明らかにする。

※需要電力量及び最大需要電力を想定する際に損失率を用いる必要が生じた場合は、原則として接続送電サービスを締結する一般送配電事業者の供給区域ごとの託送供給約款に記載の損失率、または実績に基づく損失率を用いる。

##### (1) 第1年度及び第2年度並びに第10年度の想定

##### ① 需要電力量

下記のいずれかにより想定する。

- a. 最近の需要動向や実績傾向に基づき想定する。なお、地域特性を勘案の上、想定してもよい。
- b. 電源の調達計画等に基づき想定する。
- c. 個別需要家の動向及び契約獲得等の情報の積み上げにより想定する。
- d. 本機関が1月末までに公表する全国及び供給区域ごとの需要想定を参考に想定する。
- e. 上記手法のいずれかを組み合わせた手法により想定する。
- f. その他合理的な手法により想定する。

##### (2)略

#### 6.～8.略

## 【参考】需要家数の推計方法（※家庭向け料金メニュー等の場合）

事業者	推計方法	
	観測期間	観測期間の設定理由
<b>東北</b> (従量電灯A・B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>離脱影響：2022年7月分（月次）</li> <li>メニュー変更等：2021年度下期（月次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>離脱影響については、2022年4月以降、新電力の新規参入や撤退により競合プレイヤーの変化があったため、計画策定時点における至近の2022年7月実績を採用。</li> <li>メニュー変更等については、至近の動向を踏まえて2021年度下期を採用。</li> </ul>
<b>北陸</b> (従量電灯A・B相当)	<ul style="list-style-type: none"> <li>離脱影響：2017～21年度（年次）</li> <li>離脱以外の影響：2017～19年度（年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方として、短期的に生じる不規則な変動影響を極力取り除き、かつ、至近の傾向を反映させるため、至近5年間と設定。</li> <li>離脱以外の影響については、世帯数の実績傾向が国勢調査の実施年度（2020年度）の前後で異なるため、2020・21年度は除外。</li> </ul>
<b>中国</b> (従A+従B+低圧自由)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2013～22年度（月次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>長期的な傾向を反映させる観点から、観測期間10年間を採用。</li> </ul>
<b>四国</b> (家庭用その他（低圧）)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014～21年度（年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OCCTO需要想定要領（送配電事業者向け）に準じ5～10年間で検討したうえで、決定係数が高い観測期間を採用。</li> </ul>
<b>沖縄</b> (従量電灯等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2017～21年度（年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OCCTO需要想定要領（送配電事業者向け）を参考に観測期間を5～14年間で想定した上で、決定係数が高く、電力量想定（需要数×原単位）の水準が実績傾向に近い5年間を採用。</li> </ul>

# 【参考】原単位（1口当たり電力量）の推計方法（※家庭向け料金メニュー等の場合）

事業者	推計方法	
	観測期間	観測期間の設定理由
<b>東北</b> (従量電灯A・B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2018～22年度（年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ前後を観測期間とすることで、コロナ前の趨勢を取り込むとともにコロナによる原単位上昇（在宅率の増加影響等）を反映させるため、5年の観測期間とした。</li> </ul>
<b>北陸</b> (従量電灯A・B相当)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015～21年度（年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な考え方として、短期的に生じる不規則な変動影響を極力取り除き、かつ、至近の傾向を反映させるため、至近5年間に設定。</li> <li>※ 2022年度の推計にあたっては、コロナ禍以降の実績傾向を想定に反映するため、直近2年間を設定。</li> <li>※ 2023年度以降の減少の鈍化傾向の推計については、コロナ影響を除外するため、コロナ禍前の至近5か年（2015～19年度）を採用。</li> </ul>
<b>中国</b> (電灯計)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2016～22年度（月次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災後の節電・省エネ進展に伴う大きな減少傾向が2016年度頃から緩やかになったことから、2016～2022年度を設定。</li> <li>※ 2017年度については、定性的・統計的に見て外れ値と判断されるため除外。</li> </ul>
<b>四国</b> (家庭用その他（低圧）)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2014～21年度（年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OCCTO需要想定要領（送配電事業者向け）に準じ5～10年間で検討した上で、決定係数が高い観測期間を採用。</li> </ul>
<b>沖縄</b> (従量電灯等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022/23年度想定：2016～21年度（年次）</li> <li>2024/25年度想定：2008～21年度（年次）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>OCCTO需要想定要領（送配電事業者向け）に準じて決定係数が高い観測期間を採用。</li> </ul>

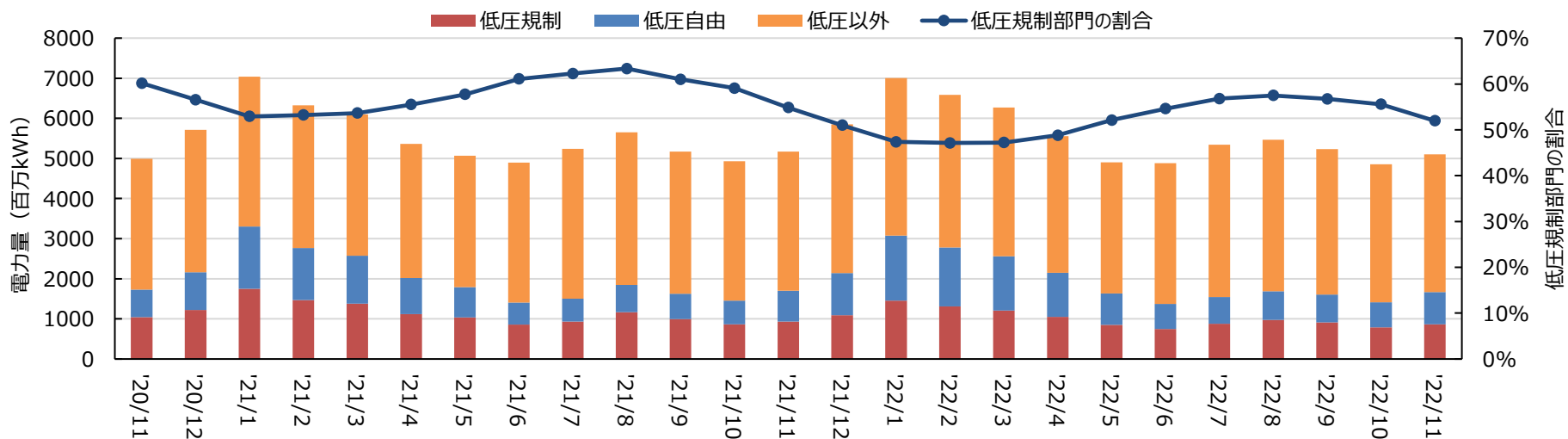
1. 前回会合（第30回）の振り返り
2. 電力需要の想定方法
- 3. 直近の需要実績の推移**
4. 需要想定の数値の詳細化

## 直近の需要実績の推移①

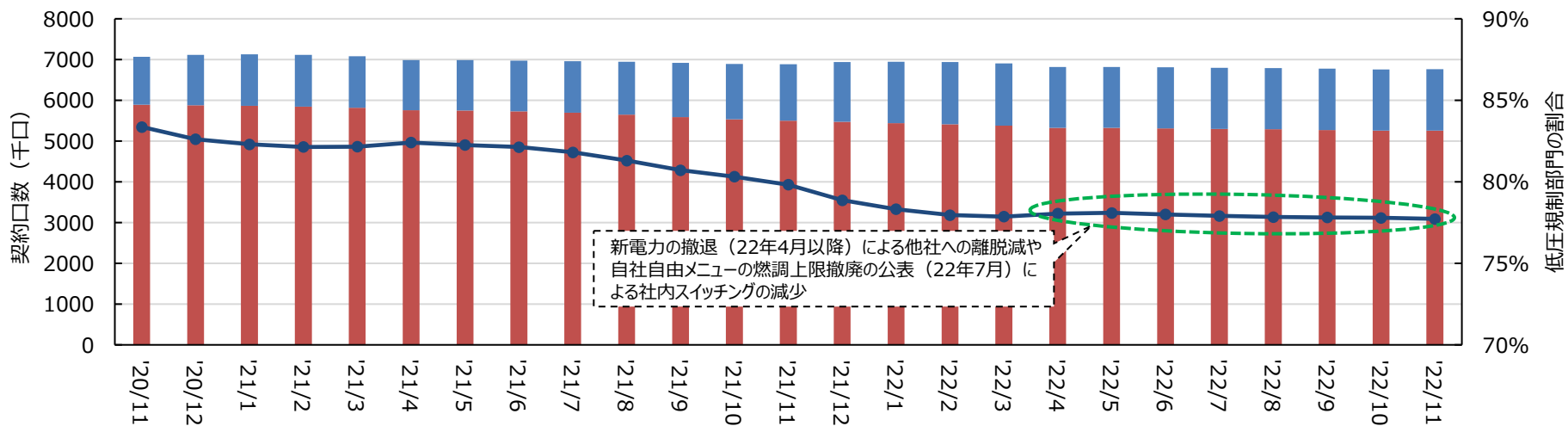
- 事務局において、各事業者の直近2年間（2020年11月～2022年11月）における需要電力量の月次実績及び低圧需要の契約口数実績を整理した。
- 需要電力量の月次実績については、月別離脱需要等に比べて季節変動の影響が大きいですが、低圧需要電力量における規制部門の割合は、概ね減少傾向にある。
- また、低圧需要の契約口数実績については、低圧需要全体で減少傾向にあるものの、規制部門の割合も概ね減少している。
- 直近では、他の小売電気事業者が事業撤退をしたことや、自社の規制料金メニューが燃調上限に到達する中で、規制料金からの離脱が減少したことなどにより、規制部門の割合の減少は鈍化している。

# 直近の需要実績の推移【東北電力】

## 電力量の月次実績（東北電力）

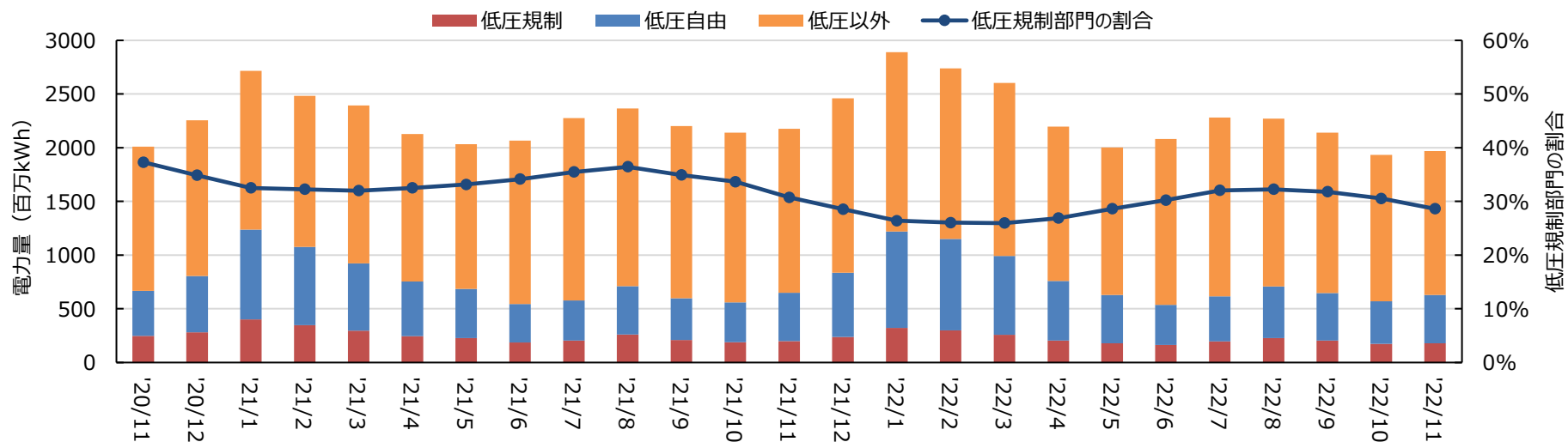


## 低圧契約口数と規制部門の割合（東北電力）

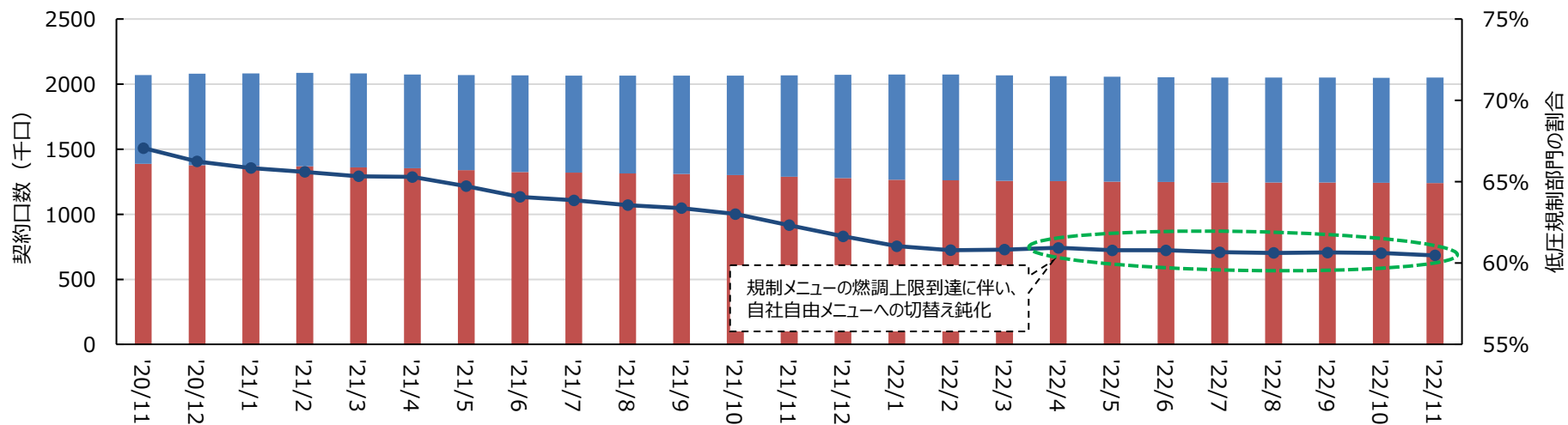


# 直近の需要実績の推移【北陸電力】

## 電力量の月次実績（北陸電力）

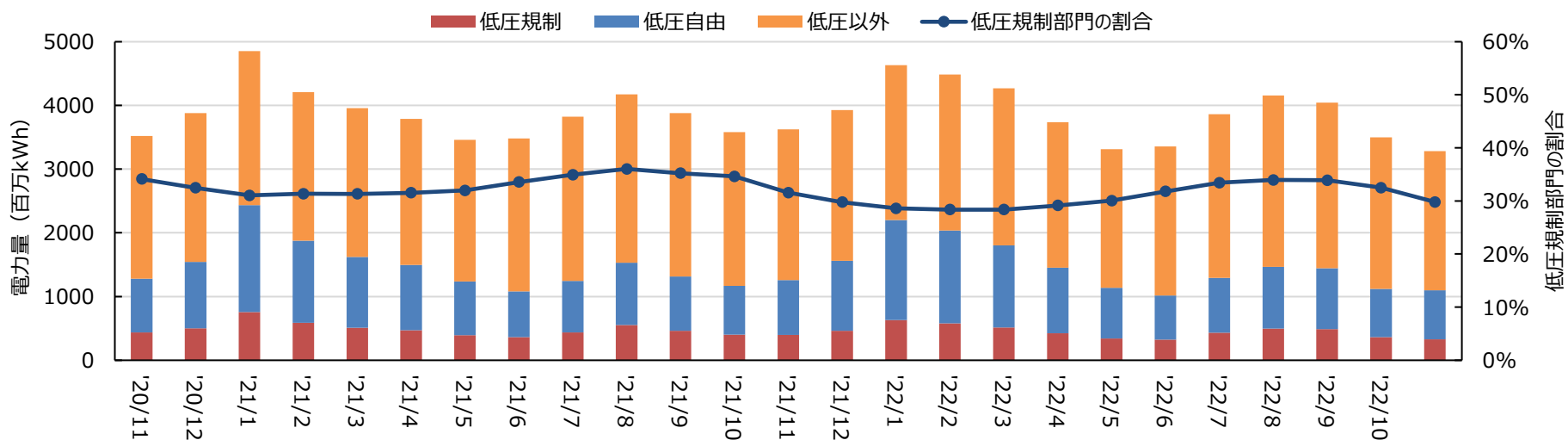


## 低圧契約口数と規制部門の割合（北陸電力）

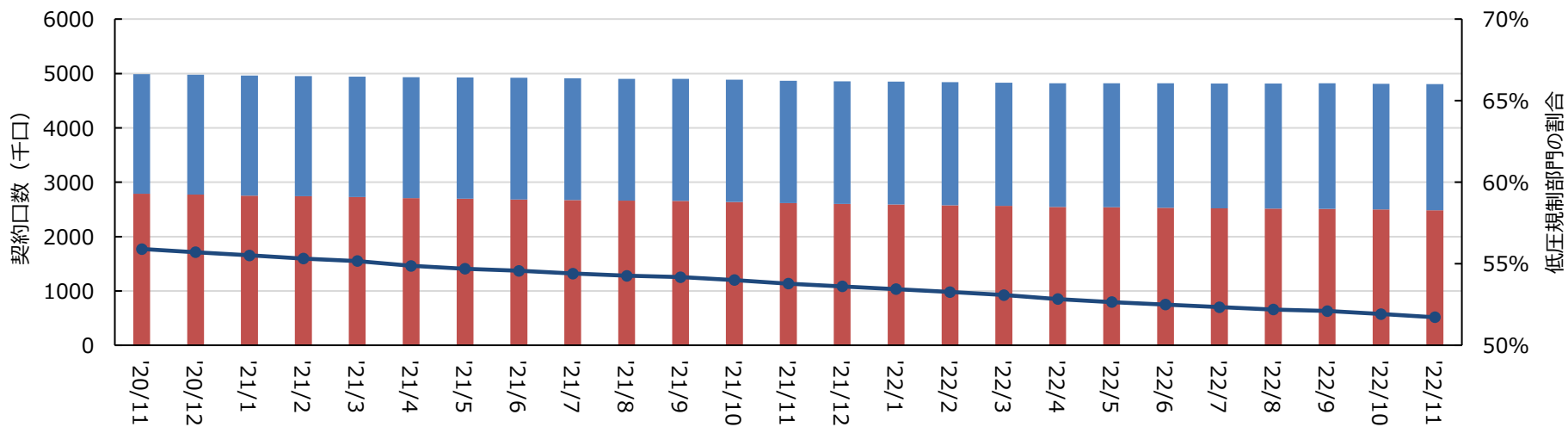


# 直近の需要実績の推移【中国電力】

## 電力量の月次実績（中国電力）



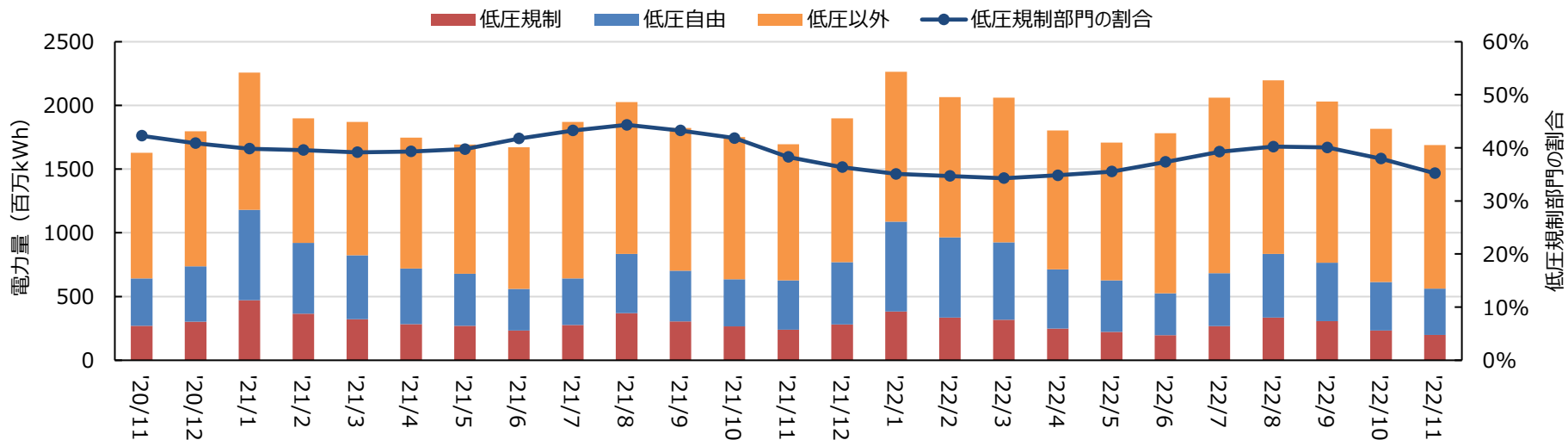
## 低圧契約口数と規制部門の割合（中国電力）



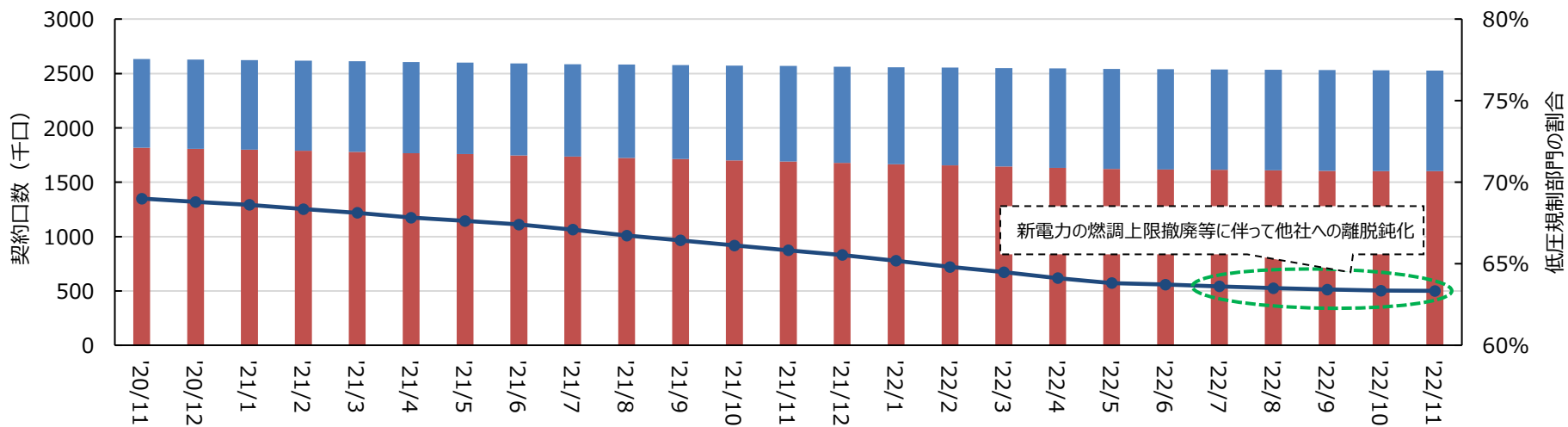


# 直近の需要実績の推移【四国電力】

## 電力量の月次実績（四国電力）

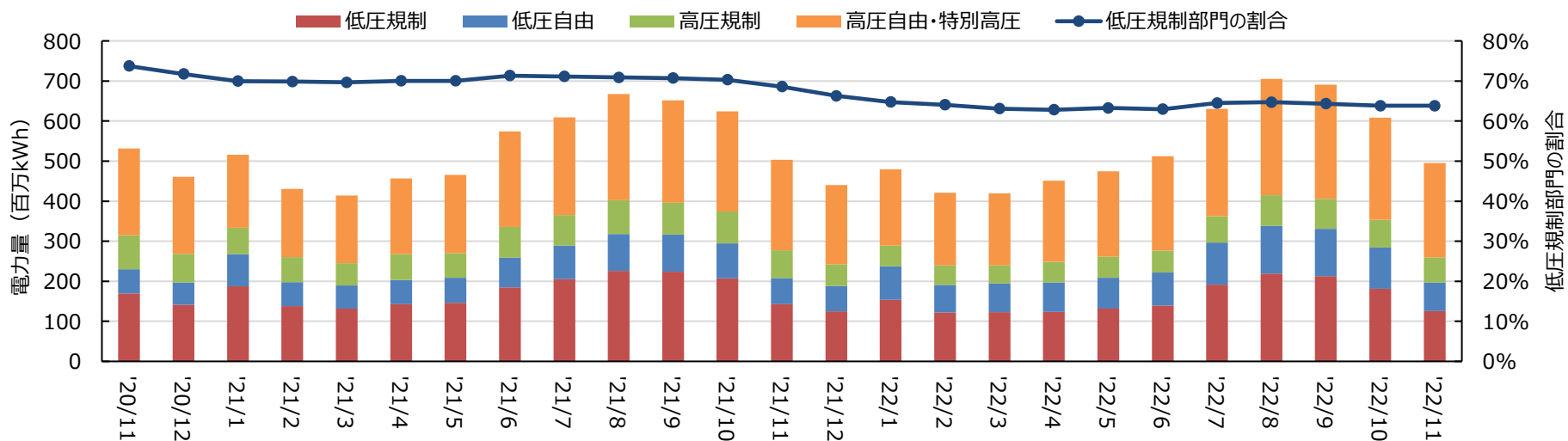


## 低圧契約口数と規制部門の割合（四国電力）

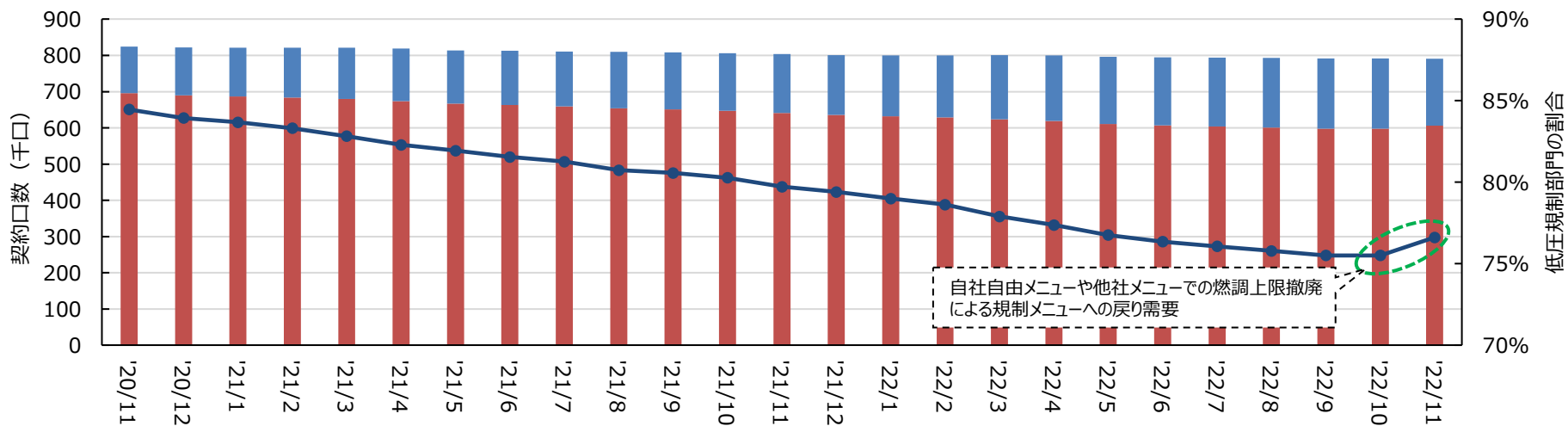


# 直近の需要実績の推移【沖縄電力】

## 電力量の月次実績（沖縄電力）



## 低圧契約口数と規制部門の割合（沖縄電力）



1. 前回会合（第30回）の振り返り
2. 電力需要の想定方法
3. 直近の需要実績の推移
4. **需要想定の数値の詳細化**

## 需要想定の数値の詳細化

- 事務局において、各事業者の**2016～21年度実績及び2022～25年度想定**の**低圧需要電力量の数値を詳細化**（※沖縄電力については高圧需要の推移も記載）するとともに、低圧規制部門の対前年度変動を、要因別に整理した。
- **低圧需要全体及び低圧需要における規制部門の割合**は、**概ね減少傾向**にある。
- また、**直近（2020～21年度）の低圧需要**については、冬季の気温影響や、コロナ禍による巣ごもり需要の増加等により、**低圧需要全体の減少は一時的に鈍化**したが、**低圧需要における規制部門の電力量の減少は継続**している。

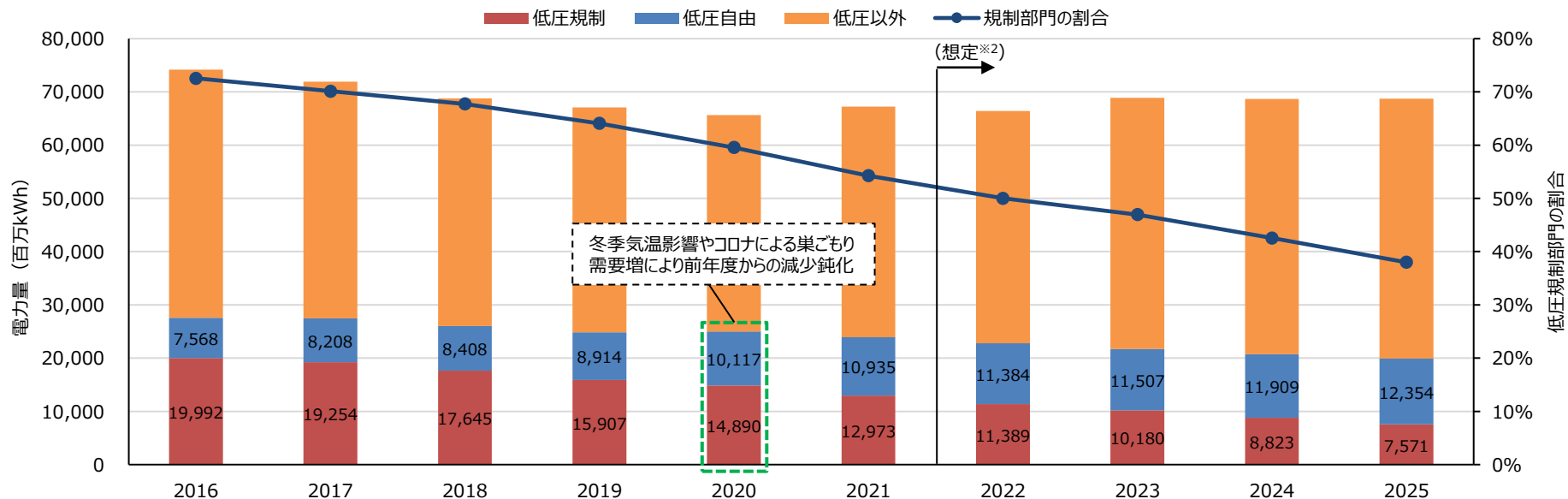
# 需要想定の数値の詳細化【東北電力】（1）

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
低圧需要合計（百万kWh）	27,560	27,462	26,053	24,821	25,007	23,908	22,773	21,687	20,732	19,925	
うち規制部門（百万kWh）	19,992	19,254	17,645	15,907	14,890	12,973	11,389	10,180	8,823	7,571	
対前年度変動（%）	-	▲ 3.7	▲ 8.4	▲ 9.8	▲ 6.4	▲ 12.9	▲ 12.2	▲ 10.6	▲ 13.3	▲ 14.2	
主な内訳	他社離脱（戻り含む）	-	▲ 4.2	▲ 3.6	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 4.3	▲ 1.4	▲ 5.0	▲ 3.0	▲ 2.9
	自社自由への移行	-	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 5.0	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 3.8	▲ 4.5
	気温・うるう影響	-	1.3	▲ 1.4	▲ 0.1	2.2	▲ 1.5	▲ 0.5	0.2	▲ 0.3	0.0
	節電効果等	-	-	-	-	-	-	▲ 1.9	0.1	0.4	0.3
	その他※1	-	▲ 0.3	▲ 1.7	▲ 3.7	0.1	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 2.1	▲ 6.6	▲ 7.1

注．電力量は使用端。域外需要を含む。2016～19年度は離島需要を含む。自社消費分は除く。うるう補正なし。

※1 コロナ影響などの一過性影響や省エネ進展による原単位の減少、空家の増加や住宅着工数の減少等に伴う契約口数の減少を含む。

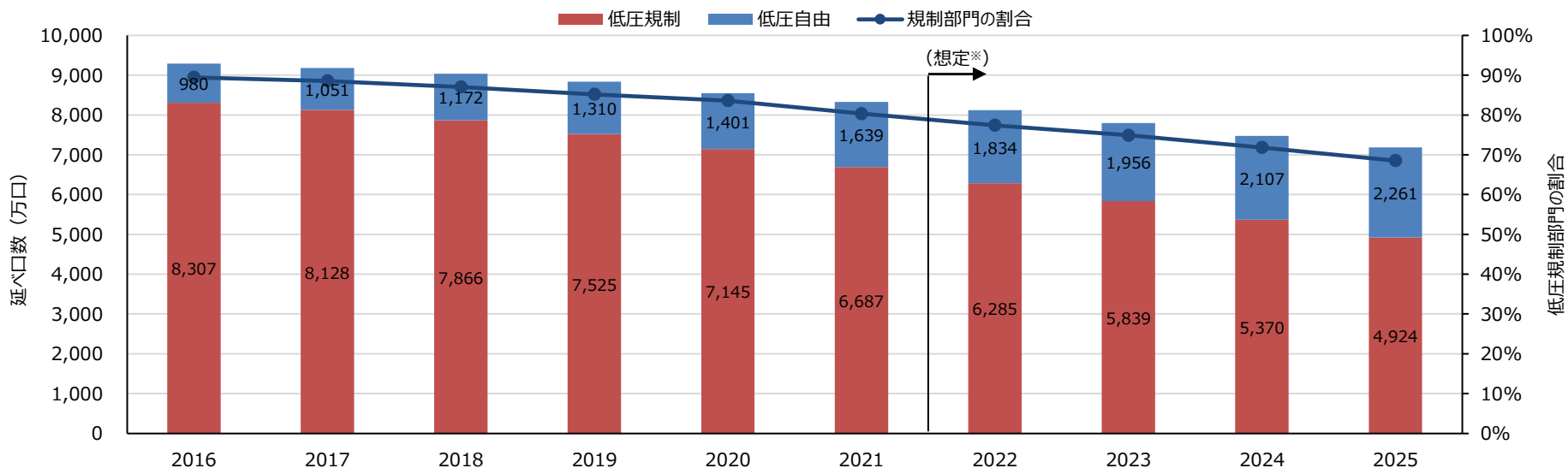
## 需要電力量と低圧規制部門の割合（東北電力）



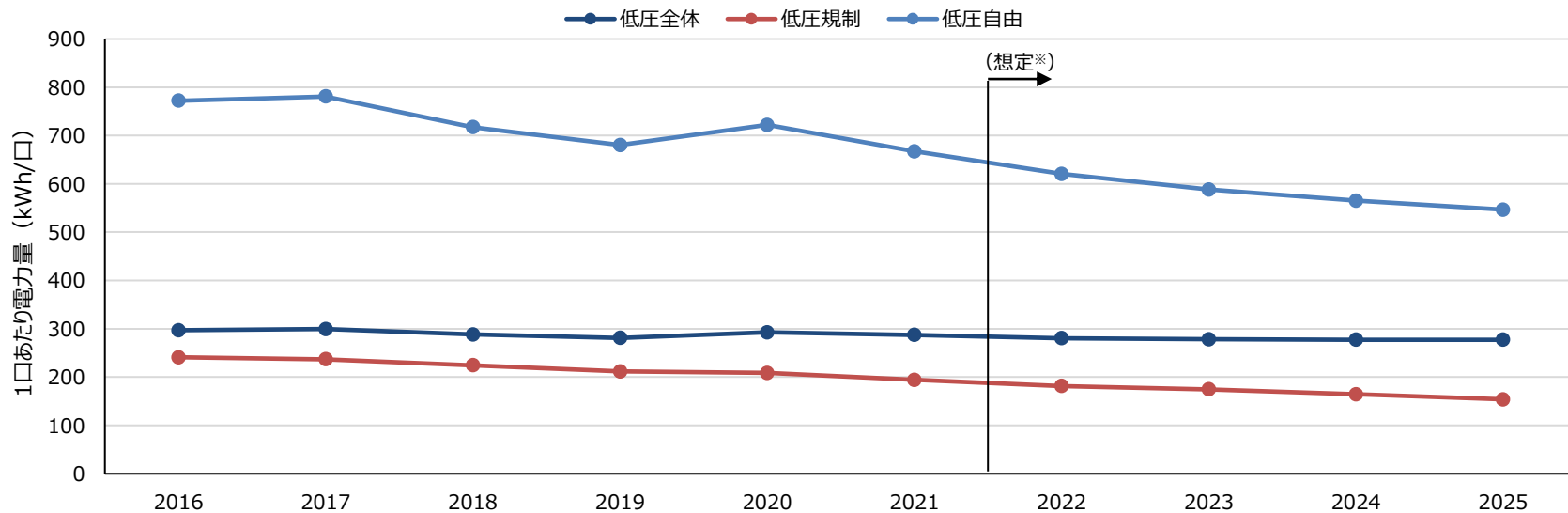
※2 2022年7月までは実績値。

# 需要想定の数値の詳細化【東北電力】（2）

## 低圧延べ口数と低圧規制部門の割合（東北電力）



## 1口あたりの電力量 (kWh/口)（東北電力）



※ 2022年7月までは実績値。

# 需要想定の数値の詳細化【北陸電力】（1）

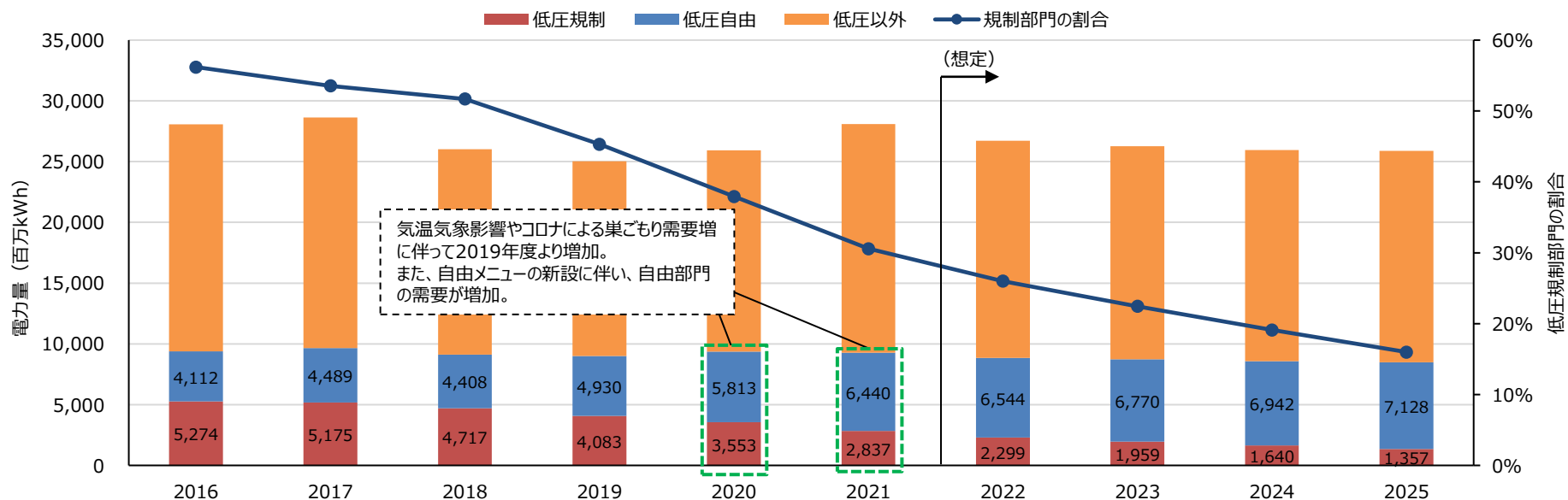
年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
低圧需要合計（百万kWh）	9,387	9,664	9,125	9,014	9,367	9,277	8,843	8,729	8,582	8,485	
うち規制部門（百万kWh）	5,274	5,175	4,717	4,083	3,553	2,837	2,299	1,959	1,640	1,357	
対前年度変動（%）	-	▲ 1.9	▲ 8.9	▲ 13.4	▲ 13.0	▲ 20.2	▲ 19.0	▲ 14.8	▲ 16.3	▲ 17.3	
主な内訳	他社離脱（戻り含む）	-	▲ 2.1	▲ 2.1	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 2.3
	自社自由への移行	-	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 3.9	▲ 7.1	▲ 8.9	▲ 8.4	▲ 7.6	▲ 8.4	▲ 9.5
	気温・うるう影響	-	2.9	▲ 2.0	▲ 1.3	3.2	▲ 1.4	▲ 2.5	0.2	▲ 0.3	0.0
	節電効果等※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他※2	-	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 6.0	▲ 6.8	▲ 8.1	▲ 6.4	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 5.5

注：電力量は使用端。域外需要を含む。気温・うるう補正なし。自社消費分は除く。コロナ影響実績を補正の上で想定。

※1 節電効果の影響は「その他」欄の影響とともにまとめて織込んでいるため、「その他」欄にてまとめて整理。

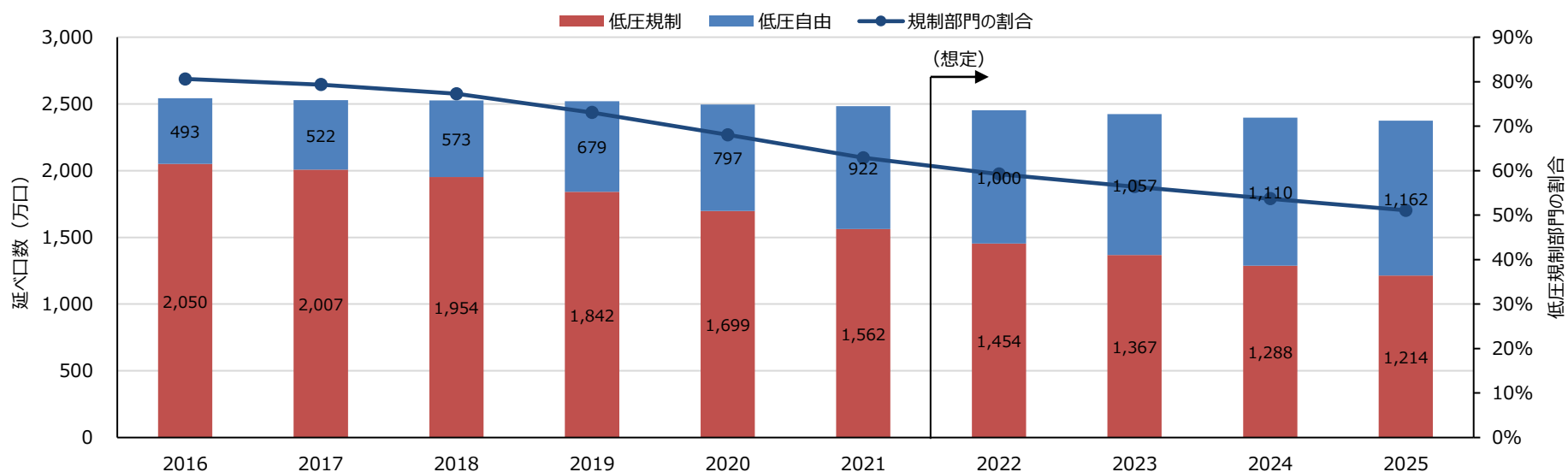
※2 主に省エネの進展を含む。

## 需要電力量と低圧規制部門の割合（北陸電力）

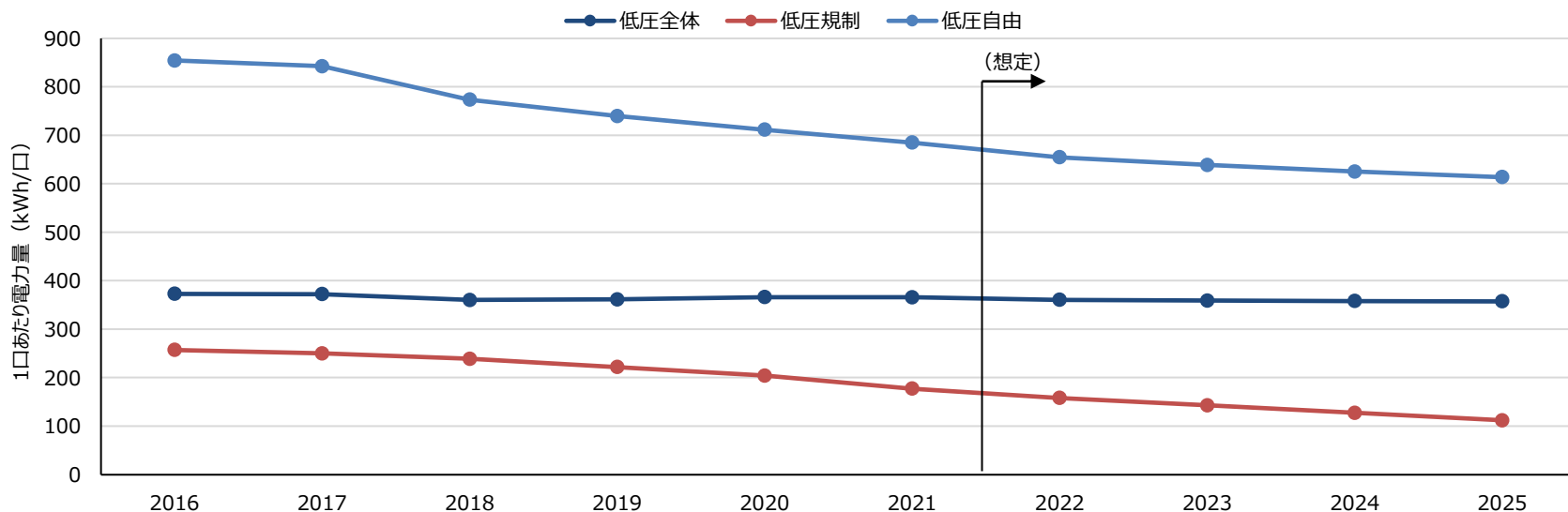


# 需要想定の数値の詳細化【北陸電力】（2）

## 低圧延べ口数と低圧規制部門の割合（北陸電力）



## 1口あたりの電力量 (kWh/口)（北陸電力）



注. 気温・うるう補正あり。コロナ影響実績を補正の上で想定。



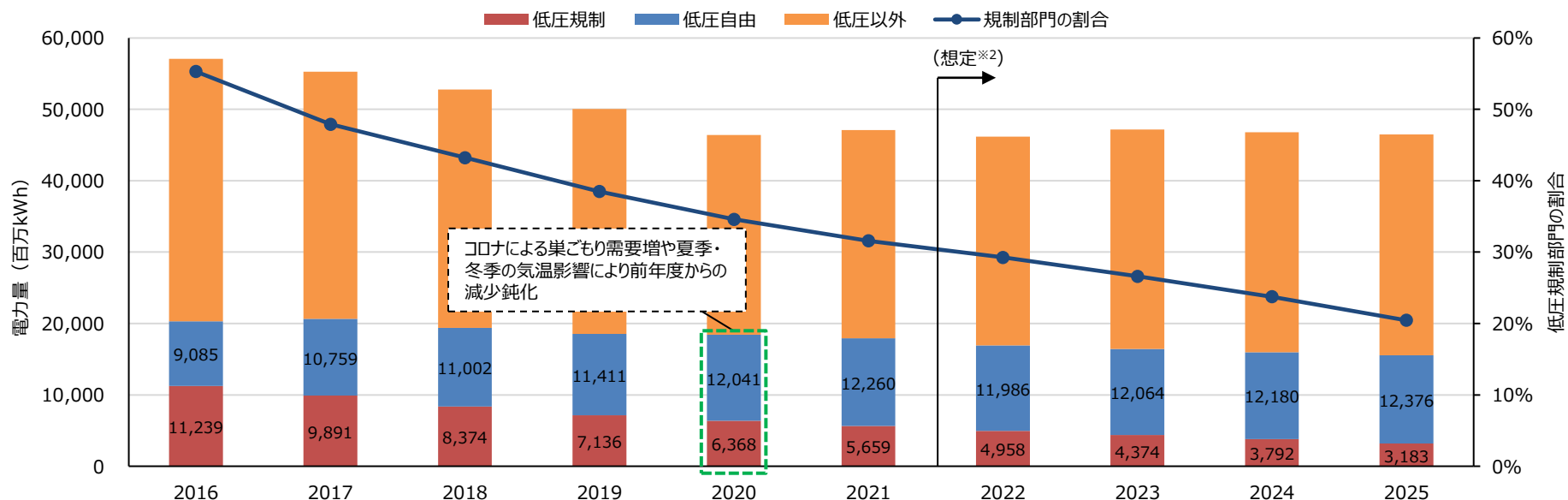
# 需要想定の数値の詳細化【中国電力】（1）

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
低圧需要合計（百万kWh）	20,325	20,650	19,376	18,548	18,410	17,919	16,944	16,438	15,973	15,559	
うち規制部門（百万kWh）	11,239	9,891	8,374	7,136	6,368	5,659	4,958	4,374	3,792	3,183	
対前年度変動（%）	-	▲ 12.0	▲ 15.3	▲ 14.8	▲ 10.8	▲ 11.1	▲ 12.4	▲ 11.8	▲ 13.3	▲ 16.1	
主な内訳	他社離脱（戻り含む）	-	▲ 2.2	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 4.9	▲ 5.6	▲ 2.1	▲ 4.2	▲ 5.3
	自社自由への移行	-	▲ 11.4	▲ 8.0	▲ 9.5	▲ 7.0	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 5.1	▲ 5.8	▲ 6.3
	気温・うるう影響	-	1.3	▲ 2.4	▲ 1.9	1.5	0.2	0.2	▲ 0.5	▲ 0.3	-
	節電効果等※1	-	-	-	-	-	-	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	0.1
	その他	-	0.3	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 3.1	▲ 4.5

注．電力量は使用端。域外需要を含む。2016～19年度は離島需要を含む。自社消費分を除く。

※1 2022年度以降の節電効果を記載。

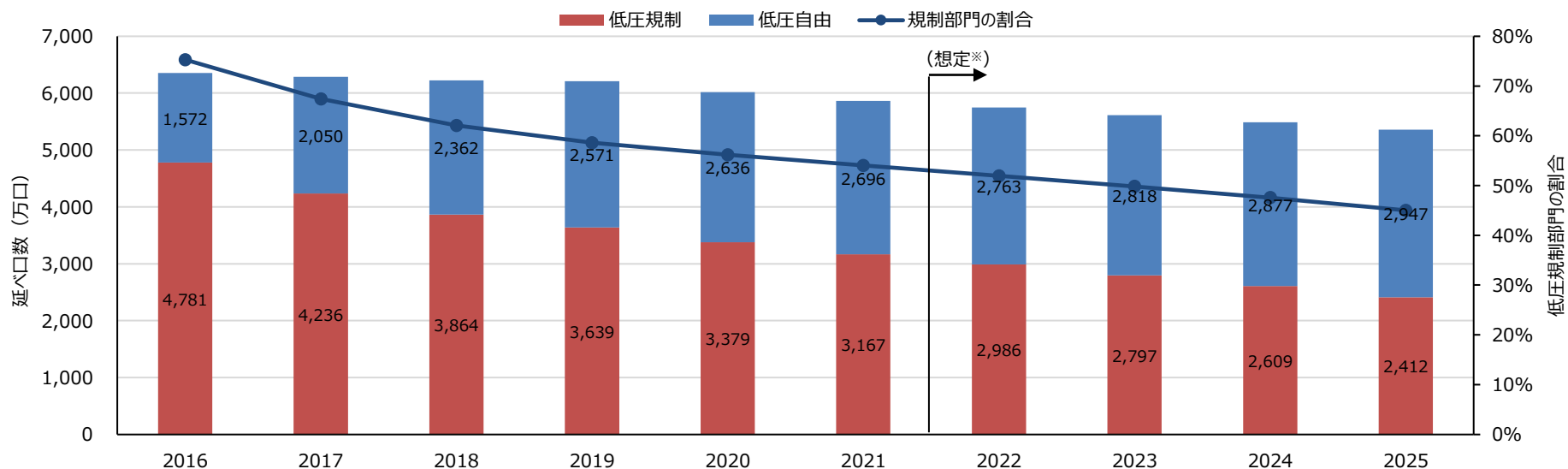
## 需要電力量と低圧規制部門の割合（中国電力）



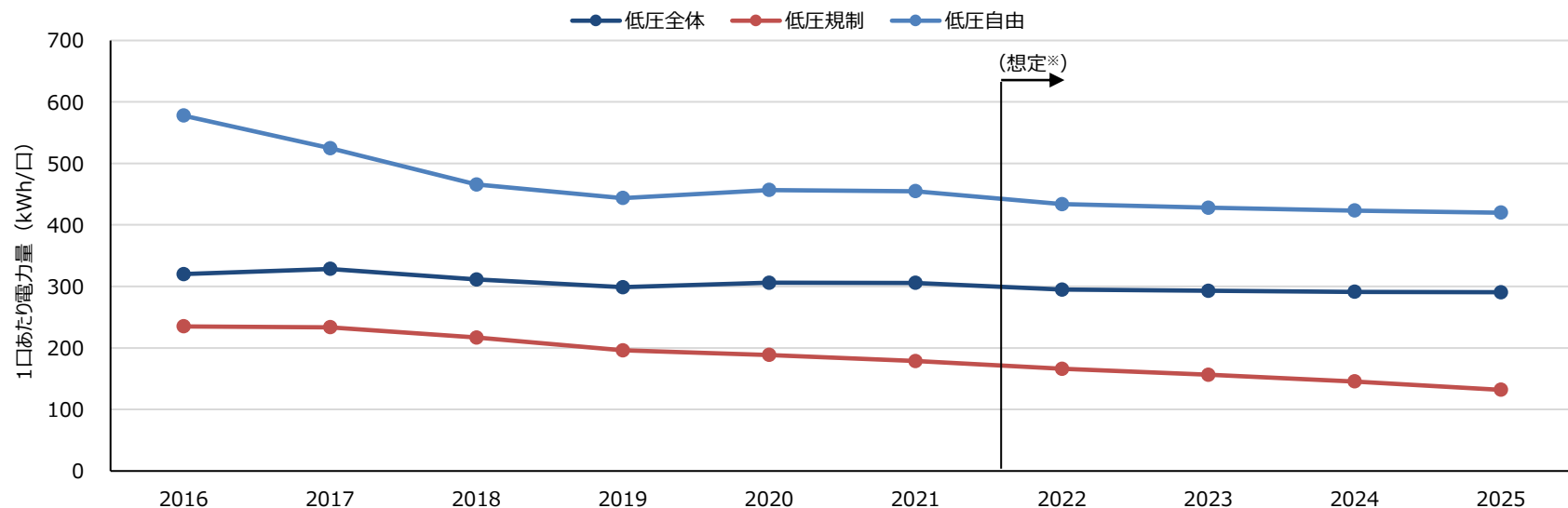
※2 2022年7月までは実績値。

# 需要想定の数値の詳細化【中国電力】（2）

## 低圧延べ口数と低圧規制部門の割合（中国電力）



## 1口あたりの電力量 (kWh/口)（中国電力）



※ 2022年7月までは実績値。

# 需要想定の数値の詳細化【四国電力】（1）

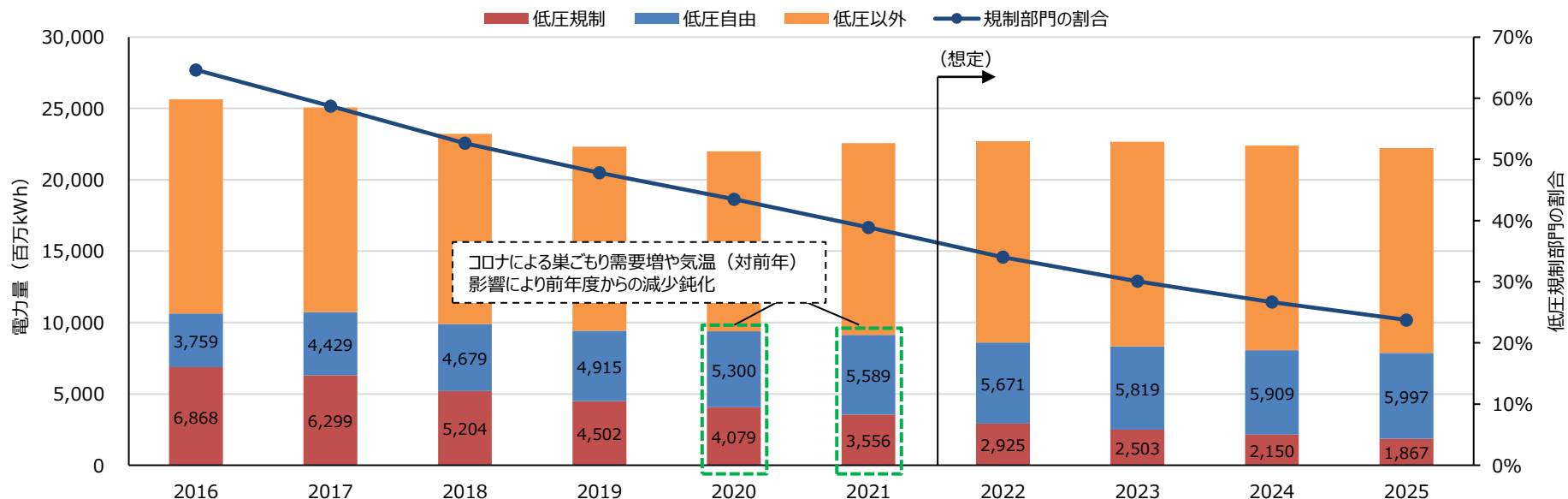
年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
低圧需要合計（百万kWh）	10,627	10,728	9,883	9,417	9,380	9,145	8,596	8,322	8,059	7,864	
うち規制部門（百万kWh）	6,868	6,299	5,203	4,502	4,079	3,556	2,925	2,503	2,150	1,867	
対前年度変動（%）	-	▲ 8.3	▲ 17.4	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 12.8	▲ 17.7	▲ 14.4	▲ 14.1	▲ 13.2	
主な内訳	他社離脱（戻り含む）	-	▲ 3.6	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 6.9	▲ 5.8	▲ 8.5	▲ 7.7	▲ 6.5	▲ 5.4
	自社自由への移行	-	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 7.1	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 6.5	▲ 6.9
	気温・うるう影響	-	2.6	▲ 3.8	▲ 1.0	0.8	0.4	▲ 0.3	0.2	▲ 0.3	-
	節電効果等※1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他※1	-	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.2	1.6※2	▲ 0.3	▲ 2.6	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8

注：電力量は使用端。域外需要を含む。自社消費分を除く。

※1 省エネ機器の普及や節電効果等は、過去の実績傾向を踏まえた原単位にて想定することで織込んでおり、これらの影響は「その他」欄にてまとめて整理。

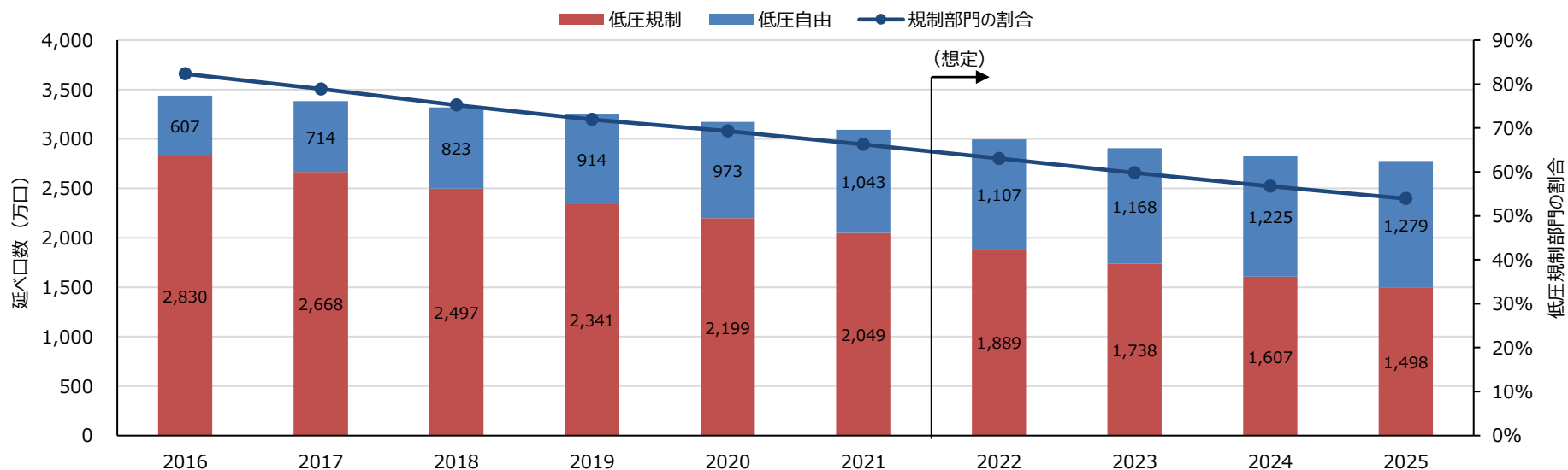
※2 コロナ禍における巣ごもり需要の増加による影響を含む。

## 需要電力量と低圧規制部門の割合（四国電力）

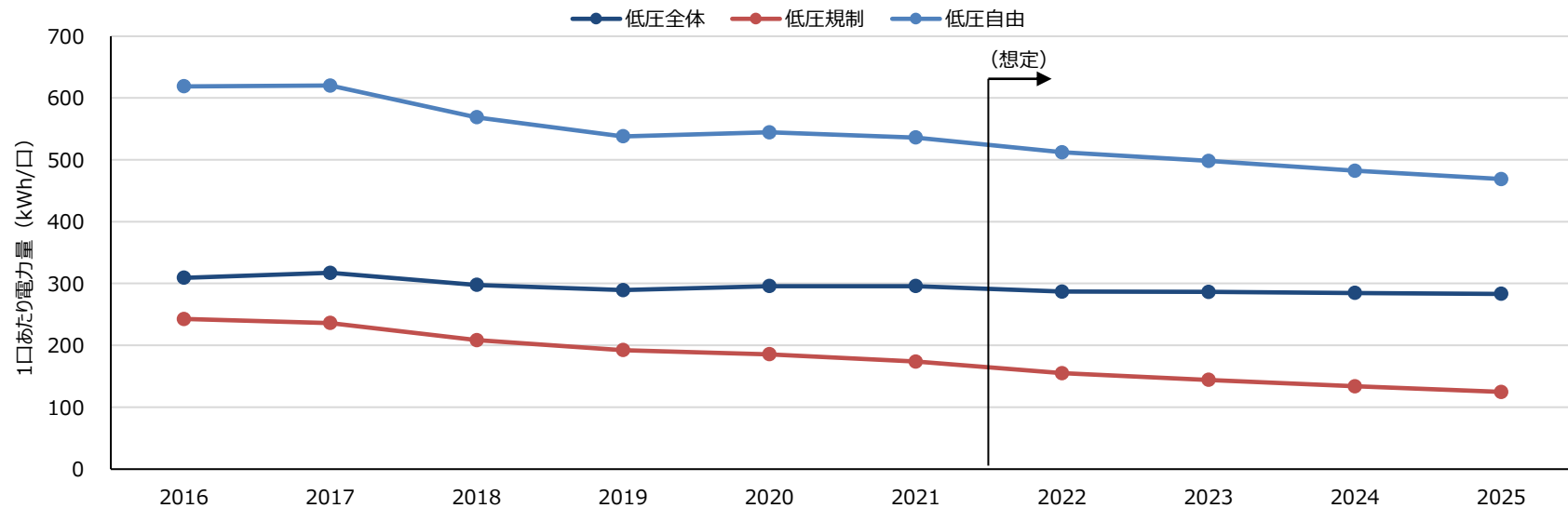


# 需要想定の数値の詳細化【四国電力】（2）

## 低圧延べ口数と低圧規制部門の割合（四国電力）



## 1口あたりの電力量 (kWh/口)（四国電力）



# 需要想定の数値の詳細化【沖縄電力】（1）

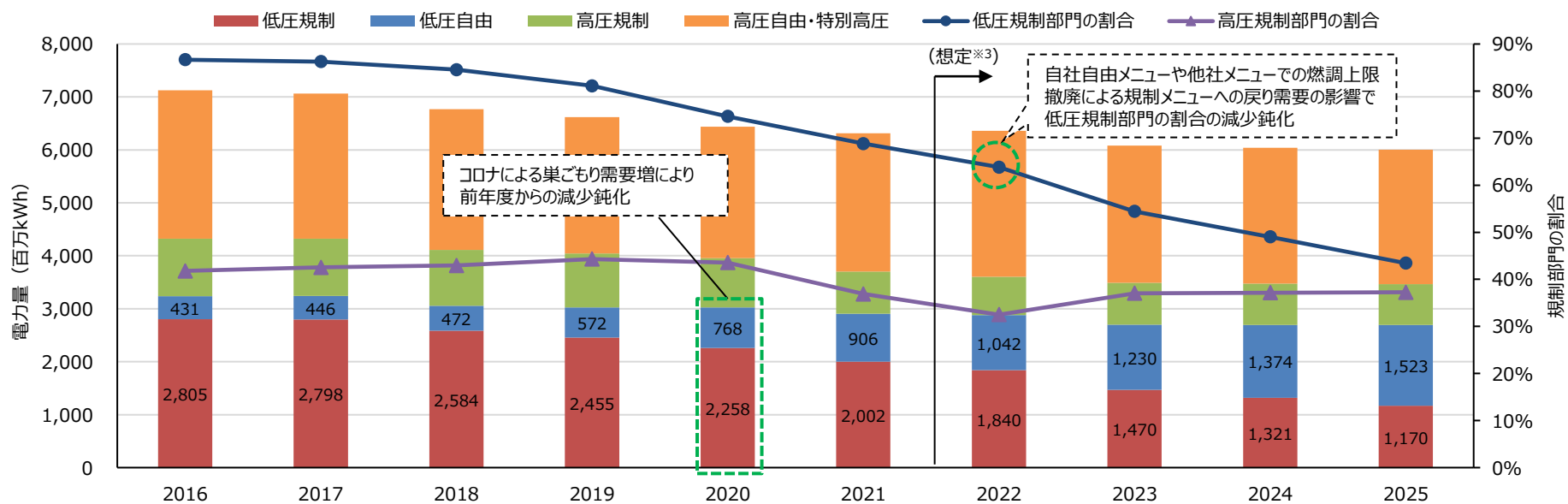
年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	
低圧需要合計（百万kWh）	3,236	3,244	3,056	3,027	3,026	2,908	2,882	2,700	2,695	2,693	
うち規制部門（百万kWh）	2,805	2,798	2,584	2,455	2,258	2,002	1,840	1,470	1,321	1,170	
対前年度変動（%）	-	▲ 0.2	▲ 7.6	▲ 5.0	▲ 8.0	▲ 11.3	▲ 8.1	▲ 20.1	▲ 10.1	▲ 11.4	
主な内訳	他社離脱（戻り含む）	-	0.0	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 1.9
	自社自由への移行	-	0.0	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 9.2	▲ 8.3	▲ 9.2
	気温・うるう影響	-	▲ 0.6	▲ 1.4	0.2	0.4	▲ 0.5	0.2	▲ 1.0	0.0	0.0
	節電効果等※1	-	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.3
	その他※2	-	0.8	▲ 4.3	0.0	1.2	▲ 1.6	0.7	▲ 5.3	0.2	0.0

注：電力量は使用端。域外需要を含む。2016～19年度は離島需要・最終保障需要を含む。自社消費分を除く。

※1 従量電灯等における原単位の減少影響分を節電（省エネ含む）とみなして試算。

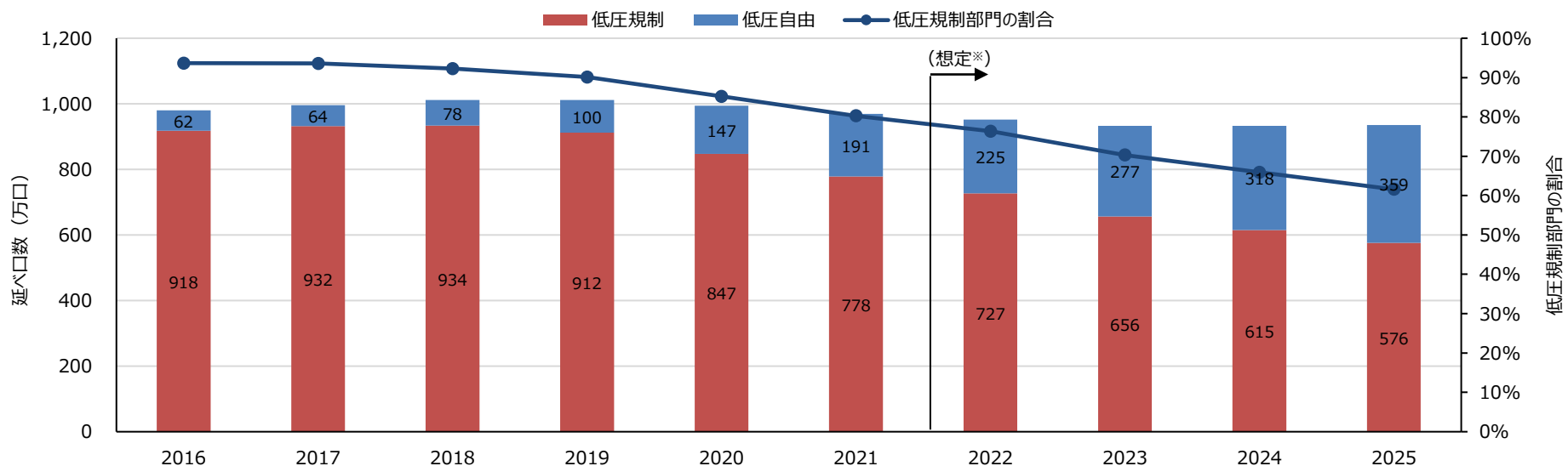
※2 台風による需要の減少やコロナ禍における巣ごもり需要の増加による影響を含む。

## 需要電力量と規制部門の割合（沖縄電力）

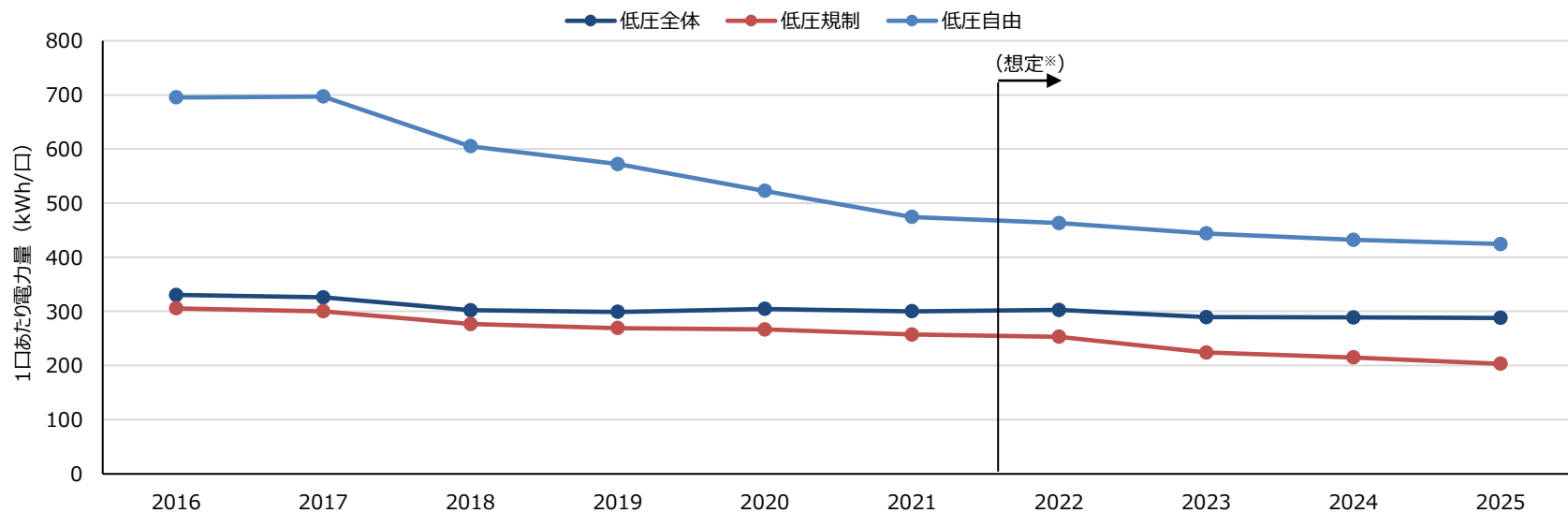


# 需要想定の数値の詳細化【沖縄電力】（2）

## 低圧延べ口数と低圧規制部門の割合（沖縄電力）



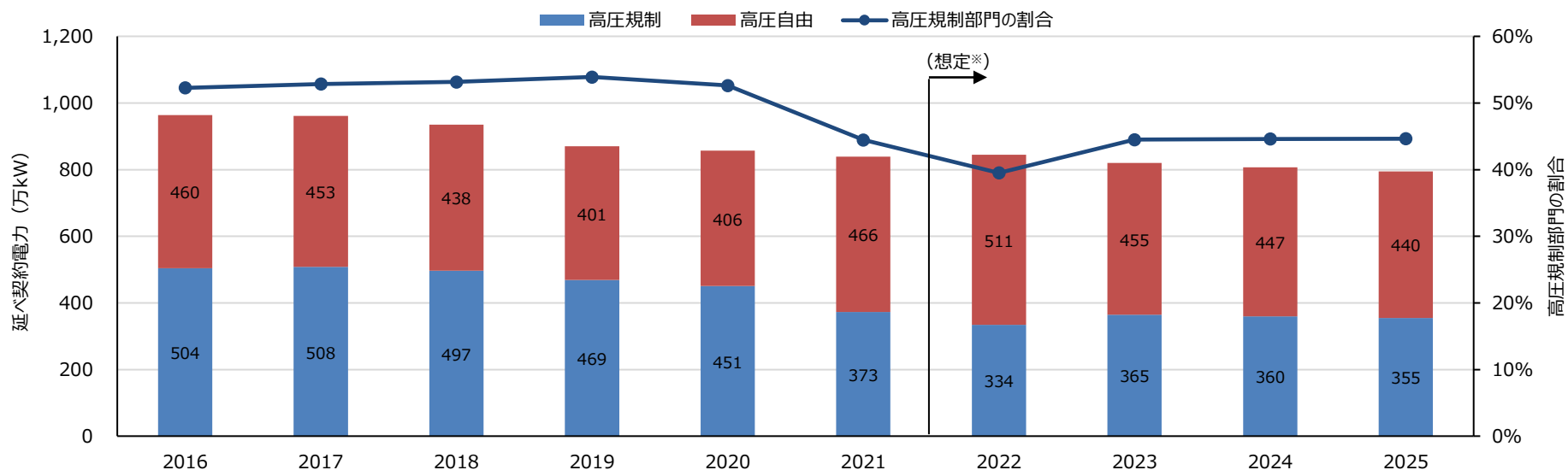
## 1口あたりの電力量 (kWh/口)（沖縄電力）



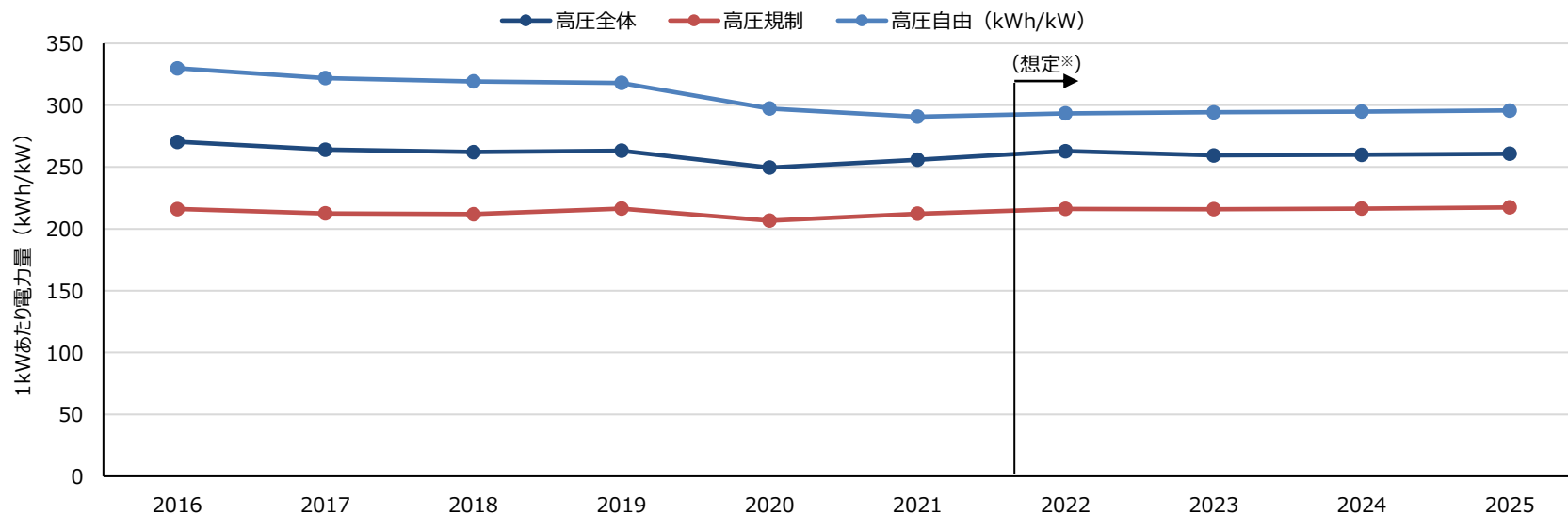
※ 2022年11月までは実績値。

# 需要想定の数値の詳細化【沖縄電力】（3）

## 高圧延べ契約電力と高圧規制部門の割合（沖縄電力）



## 1kWあたりの電力量（kWh/kW）（沖縄電力）



※ 2022年11月までは実績値。